

住みよく魅力ある島づくり計画PDCA 総括表

◎着手	事業に着手済み
△着手予定	事業実施年度は到来していないが、次年度以降着手予定
×未着手	事業実施年度が到来しているが、事業に未着手

住みよく魅力ある島づくり計画(全体総括)	住みよく魅力ある島づくり計画			
	取組	着手	着手予定	未着手
	数	479	430	42
割合	-	89.8%	8.7%	1.5%

第1節 離島における定住条件の整備	住みよく魅力ある島づくり計画				
	取組	着手	着手予定	未着手	
	数	256	223	27	6
割合	-	87.1%	10.6%	2.3%	
1	自然環境の保全・再生・適正利用	26	22	4	0
割合	-	84.6%	15.4%	0.0%	
2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	53	41	9	3
割合	-	77.3%	17.0%	5.7%	
3	交通・生活コストの低減	3	3	0	0
割合	-	100.0%	0.0%	0.0%	
4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	40	35	4	1
割合	-	87.5%	10.0%	2.5%	
5	教育及び文化の振興	42	39	2	1
割合	-	92.8%	4.8%	2.4%	
6	健康福祉社会の実現	46	41	4	1
割合	-	89.1%	8.7%	2.2%	
7	安全・安心な生活の確保	46	42	4	0
割合	-	91.3%	8.7%	0.0%	

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	住みよく魅力ある島づくり計画				
	取組	着手	着手予定	未着手	
	数	223	207	15	1
割合	-	92.8%	6.7%	0.5%	
1	観光リゾート産業の振興	48	39	8	1
割合	-	81.2%	16.7%	2.1%	
2	農林水産業の振興	85	85	0	0
割合	-	100.0%	0.0%	0.0%	
3	離島を支える地域産業の振興	40	38	2	0
割合	-	95.0%	5.0%	0.0%	
4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	7	4	3	0
割合	-	57.1%	42.9%	0.0%	
5	科学技術の振興	11	11	0	0
割合	-	100.0%	0.0%	0.0%	
6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	27	27	0	0
割合	-	100.0%	0.0%	0.0%	
7	交流と貢献による離島の新たな振興	5	3	2	0
割合	-	60.0%	40.0%	0.0%	

◆住みよく魅力ある島づくり計画 取組一覧

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
第1節 離島における定住条件の整備					
1 自然環境の保全・再生・適正利用					
1	野生生物の保全・保護事業 (環境生活部)	「自然環境の保全に関する指針」や「レッドデータおきなわ」を改訂し、沖縄県の自然の現状を正確に把握することで、野生生物の保護や生息地の保全に活かしていく。	着手	県指定山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査の実施(委託業務)	希少野生動植物指定数:0種(H24)
2	生物多様性プラザ事業 (環境生活部)	生物多様性を社会に浸透させるため、県民、団体、観光客等に情報を整備して発信する機能、活動及び人材育成を支援する機能、ネットワークを構築する機能を有した生物多様性プラザの設置。	着手	平成24年度:離島における活動なし。(平成23年度にワークショップを宮古及び石垣において、すでに実施している)	地域戦略の認知度(アンケート調査):7%(H24)
3	生物多様性おきなわ戦略(仮称)の推進 (環境生活部)	沖縄県における生物多様性に関する課題を踏まえ、生物多様性を保全、維持、再生して次世代へ繋げ、自然との「繋がり」と自然からの「恵み」を持続的に享受できる自然環境共生型社会を実現していくための基本計画である「生物多様性おきなわ戦略(仮称)」の推進を図る。	着手	沖縄県生物多様性地域戦略の策定のための検討委員会の運営や庁内会議・ワークショップの開催を経て地域戦略(案)を策定し、パブリックコメントを実施し、自然環境審議会に意見聴取を行った結果、平成25年3月29日付けで「生物多様性おきなわ戦略」を策定した。	—
5	サンゴ礁保全再生事業 (環境生活部)	多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	着手	宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を支給し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。	再生実証海域面積:0.6ha(H24)
7	沿岸生態系の保全 (環境生活部)	今後策定する「総合沿岸域管理計画(仮称)」に基づき、県が実施するサンゴ礁の実態調査や陸域からの影響調査や民間や地域が主体的・継続的に実施するモニタリング活動に対する支援を行う。	着手	宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を支給し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。サンゴ礁モニタリング:3団体(宮古島:2団体、石垣島:1団体)	モニタリング海域数:2海域(H24) (宮古島、石垣島)
9	自然環境保全地域指定事業 (環境生活部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	着手	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数:12地域(H24) ※うち離島11地域 竹富町1、与那国町4、伊平屋村5、伊是名村1
10	鳥獣保護区設定事業 (環境生活部)	鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図るため、鳥獣保護区を設定する。	着手	・平成24年度は、2カ所の新規の鳥獣保護区(粟国島、チービシ)を指定した。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数:27地区(H24)
11	赤土等流出防止対策 (環境生活部)	赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。	着手	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回実施、生物生息状況調査を年1回実施した。	調査海域数:14海域

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
12	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策と、承排水路、沈砂地、浸透池等の流出水対策を実施する。	着手	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備 対象面積349ha
13	沖縄の自然環境に配慮した農業活性化支援事業 (農林水産部)	赤土流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	着手	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、県内2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。 民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	農地、営農情報の取得・活用マニュアル(試作版)の作成等 農地の基本情報の調査とデータベースの作成等
14	大気汚染対策 (環境生活部)	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	着手	平成24年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が16件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数:9件 八重山管内届出件数:7件
15	水質汚濁対策 (環境生活部)	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	着手	平成24年度は、宮良川、名蔵川、平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾について、21地点の水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、宮古島市、多良間村、石垣市の4地点の地下水の水質調査を行った。	・河川・海域調査→八重山地域:2河川6地点、2海域8地点、宮古地域:2海域7地点 ・地下水調査→宮古島市2地点、多良間村1地点、石垣市1地点
16	土壌汚染対策 (環境生活部)	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	着手	平成24年度の宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が133件あり、管理台帳に登録した。平成2年度12月現在、県内では要措置区域及び形質変更時要届出区域の指定はない。	宮古管内届出件数:94件 八重山管内届出件数:39件
17	騒音・振動・悪臭対策 (環境生活部)	離島の市町村と連携を図りながら、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定及び自動車交通騒音に係る面的評価の実施に努める。	着手	平成24年度は離島における騒音、振動及び悪臭の規制地域を新たに指定することはなかった。現在は宮古島市、石垣市の一部で指定されている。	離島における騒音振動及び悪臭の規制地域:宮古島市、石垣市
18	浄化槽管理対策事業 (環境生活部)	浄化槽設置者講習会の実施や、法定検査未受検者への受検指導など浄化槽の適正な維持管理について普及啓発を行う。	着手	浄化槽設置者講習会を各保健所にて毎月1回開催	190人 (H24)
19	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	着手	農業集落の汚水処理施設を整備	整備地区 3地区 ・石垣市石垣東部地区 ・与那国町比川地区 ・渡名喜村渡名喜地区
20	公共下水道事業(離島) (土木建設部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	着手	県は、離島の下水道事業に対して指導監督を行った。	下水道処理人口増加数: 735人/年

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 (環境生活部)	再生すべき沖縄らしい本来の自然環境の具体像を検討し、自然環境が有する防災機能も考慮して、「自然環境再生指針(仮称)」を策定する。	着手	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定した。また、環境配慮型B/Cの案を策定するとともに、報得川を対象とした自然環境再生モデル事業を実施するための河川整備基本方針案を策定した。	自然環境再生指針の骨子案の作成 環境配慮型B/Cの案の策定 河川整備基本方針の策定
22	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、自然環境等に配慮した多自然川づくりを行う。	着手	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。	整備延長:0.14km
24	事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業) (環境生活部)	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、保全利用協定制度を活用し、自然環境の持続可能な利用を図る。	着手	委員会を開催して「保全利用協定の手引き」を改訂した。	保全利用協定認定数:2件 (H24)
25	第2次沖縄県環境基本計画(仮称)事業の推進 (環境生活部)	県民、事業者、関係団体等の意見を集約しつつ、沖縄21世紀ビジョンにおいて目標に掲げられている環境像の実現に向けた道筋を明らかにするため、「第2次沖縄県環境基本計画(仮称)」の推進を図る。	着手	県民、事業者、関係団体等と検討を重ね、沖縄21世紀ビジョン等を環境面から推進する役割を持つとともに、本県の環境保全及び創造に関する総合的な計画である「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した。(平成25年3月)【県単等】 なお、同計画において、圏域別配慮指針(宮古圏域、八重山圏域)を定めている。	「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した(平成25年3月)
26	環境保全啓発事業 (環境生活部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	着手	○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ○離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を11回開催した。 【県単等】	開催数11回、参加者389人
2 安らぎと潤いのある生活空間の創造					
27	ごみ減量化推進事業 (環境生活部)	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量リサイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料化事業の継続実施等、県民と一体となった各種啓発事業を推進する。	着手	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。	3回 (H24年度)
28	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事等における利用推進に取り組む。	着手	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	30資材
29	下水汚泥有効利用 (土木建築部)	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポスト化し緑農地に利用する。	着手	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率:100%

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
30	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境生活部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	着手	—	—
31	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業 (環境生活部)	建設廃棄物の木くずを発電のためのバイオマス燃料として活用することで、廃棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削減ができるとともに、売電による資金を調達することで、民間が本事業のスキームを持続的に実施していける循環資源システムを構築する。また、従来の補助燃料(重油等)について、廃棄物による代替率を検討するほか、発電によって生じた排熱等の活用策も検証する。(対象離島:石垣島)	着手	建設木くず等を燃料とする発電機を設置した。【一括交付金(ソフト)】	—
32	廃棄物不法投棄対策事業 (環境生活部)	不法投棄等の不適正処理に対応するため、警察官OBを廃棄物監視指導員、不法投棄監視員として保健所へ配置するとともに、市町村職員に産業廃棄物処理施設への立入権限を付与する併任制度を設けるなど、監視体制の強化を図る。	着手	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	—
33	ちゅら島環境美化促進事業 (環境生活部)	各市町村や各種団体と連携した全県一斉清掃を実施する。また、環境美化促進モデル地区を指定し、同地区で行われる環境美化活動に対して支援を行う。	着手	全県一斉清掃参加人数	5,317人
34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (環境生活部、農林水産部、土木建築部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	着手	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。 各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島):2627人 11市町村と委託契約を締結、実施
35	海岸保安全管理費 (農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	着手	宮古島市及び石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 2海岸 参加人数 318人 回収ごみ量 約10t
36	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援) (環境生活部)	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。	着手	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル8施設(うち離島分1施設)
37	観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境生活部)	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。	着手	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル8施設(うち離島分1施設)
39	次世代自動車の普及促進 (環境生活部)	次世代自動車(電気自動車等)の導入に対する補助や電気自動車の充電設備導入等に対する支援を行う。	着手	平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金(ソフト)】 ※離島では未実施	平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金(ソフト)】
40	地球温暖化の影響・適応策検討事業 (環境生活部)	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	着手	情報収集	研修会参加数:3回

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
41	太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	着手	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数112件
42	宮古島スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力供給の最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証を行う	着手	(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築 (2) 来間島に太陽光発電設備を設置 (3) 小型EVの開発・製作	(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 361kW (3) 小型EVの製作: 1台
44	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。	着手	海洋温度差発電実証試験設備1基を整備	100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備1基を整備
45	離島地域エネルギー自給高度化支援事業 (商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域でのエネルギーの安定確保を図る。	着手	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査	4回
46	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部)	市町村都市計画マスタープラン策定における取り組みを支援。	着手	当該年度に都市計画決定した案件の取組状況等の取りまとめ。	—
48	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	未着手	—	計画策定市数 0市
50	土地区画整理事業 (土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	着手	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積 0ha
51	水道広域化推進事業 (環境生活部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	着手	離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。	離島水道事業等の運営状況の把握: 14町村 収益性などの将来動向の把握: 18市町村
53	水道施設整備事業 (環境生活部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	着手	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】	管路の更新・耐震化等の整備: 6市町村
54	離島ダム(儀間ダム)の建設 (土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び儀間川流域の洪水被害防止を図るため、儀間ダムを建設する。	着手	儀間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事等を行なった。	儀間ダムの建設: 一式
55	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	着手	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定した。	長寿命化計画の策定: 3ダム
56	浄化槽設置整備事業 (環境生活部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	着手	合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	2基
57	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	着手	農業集落の汚水処理施設を整備	整備地区 3地区 ・石垣市石垣東部地区 ・与那国町比川地区 ・渡名喜村渡名喜地区
58	公共下水道事業(離島) (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	着手	県は、離島の下水道事業に対して指導監督を行った。	下水道処理人口増加数: 735人/年

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
59	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	着手	本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を計画し、平成25年度からの事業化を行った。 また、当該事業を踏まえ、各離島内の情報通信基盤整備に向けて検討するために、国や関係市町村(宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町)との事務調整を行った。【県単等】	—
60	インターネット利活用推進事業	電子申請システム等を活用した行政手続きのオンライン化の拡充及び利用の促進	着手	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。【県単等】	—
61	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	防災情報無線のほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。	着手	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。	—
64	太陽エネルギー普及促進事業(再掲) (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	着手	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数112件
65	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸
67	沖縄県居住支援協議会の設立 (土木建築部)	地方公共団体や関係者、居住支援団体等が連携した沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する。	着手	設立ワーキング会議の開催。設立準備会の開催。平成25年3月に沖縄県居住支援協議会を設立。	設立
68-1	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。	着手	風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。	計画策定数 2計画
68-2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	公共工事の景観評価システムの構築。		景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を平成25年3月に策定した。	景観アセス構築進捗 33%
68-3	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	離島市町村の景観行政団体への移行、景観計画や景観条例の策定。		市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 8団体
69	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.0km
70	自然環境、景観に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、景観等に配慮した多自然川づくりを行う。	着手	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。	整備延長:0.14km
72	村づくり交付金 (農林水産部)	地域の独自性を活かせるように農業生産基盤の整備と併せて、農山漁村の生活環境の総合的な整備を実施する。	着手	自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設等の整備を実施した。	整備地区数:6地区 伊江島、宮古島、多良間村
73	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	未着手	—	計画策定市数 0市

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
74	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	着手	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や駐車場、園路等の公園施設整備を行った。	用地取得や駐車場、園路等の公園施設整備
75	観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	着手	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、飾花手法や計画を作成した。	道路緑化・重点管理延長 0km (飾花手法や計画の策定のみ)
76	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	未着手	—	—
77	全島みどり花いっぱい運動事業 (農林水産部)	地域の独自性を活かした緑化活動の展開に向けて、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による緑化運動を推進する。	着手	県民による緑化活動(件数)	宮古地域(12件) 八重山地域(10件)
78	グリーン・コミュニティ支援事業 (農林水産部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	着手	県民による緑化活動(件数)	宮古地域(12件) 八重山地域(10件)
79	緑化推進費 (農林水産部)	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭の開催、県学校緑化コンクール、及び緑の少年団の育成・指導等を行う。	着手	緑の少年団結成	28団 (離島部結成数)
3 交通・生活コストの低減					
80	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	着手	平成24年4月1日より航空路10路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行った。	運賃水準 航空路 60% 運賃水準 航路 27%~75%
81	離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	着手	○座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に離島生活コスト低減実証事業を実施した。	○対象離島市町村における登録事業者数は19店舗となった。
82	石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	着手	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。 本島・離島間の価格差の縮小を図る方策を検討する上で必要とされる情報の収集、分析等を行うための委託事業を実施した。	平成24年度石油製品輸送等補助金確定額:794,812千円 石油製品販売事業者経営実態調査件数:59事業者
4 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化					
83	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	空港本体、ターミナルビルを整備した。	1空港
84	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	環境影響評価書を作成した。	1空港

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
85	粟国空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための滑走路の整備。	着手	既設舗装の調査を実施した。	4箇所
86	離島空港の更新整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための施設の更新整備。	着手	離島空港において更新整備を行った。	7空港
87	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	着手	離島空港において保安施設の更新を行った。 離島空港の管理を委託した。	6空港 11空港
89	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	着手	県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助し、航路を確保した。	県内14離島航路に対して補助した。
90	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	着手	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。	県内3離島航路に対して補助した。
91	漁港施設機能強化事業 (農林水産部)	港湾機能をもった離島漁港における定期船バースの耐震化や定期船の就航率の向上を図るための施設整備	着手	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための事業採択を前倒して実施	1地区
92	平良港の整備 (土木建築部)	漲水地区再編事業及び静穏度確保のための防波堤整備	着手	国直轄による耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中
93	石垣港の整備 (土木建築部)	八重山圏域の国際交流の拠点として、5万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	着手	国直轄による岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備	整備中
94	伊江港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁嵩上げ等の整備	着手	伊江港の港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫	整備中
95	前泊港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	着手	前泊港の防波堤基礎工事となるマウンド工事	整備中
96	兼城港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、港湾施設用地等の整備	着手	兼城港(兼城地区)の岸壁整備	整備中
97	南大東港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、泊地浚渫等の整備	着手	南大東港(亀池地区)の岸壁・泊地浚渫等の整備	整備中
98	北大東港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、泊地浚渫等の整備	着手	北大東島(江崎地区)の岸壁整備	整備中
99	浮き棧橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き棧橋の整備	着手	渡嘉敷港の浮き棧橋実施設計	実施設計完了

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
100	仲田港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための岸壁整備	着手	仲田港の港湾機能を向上させるための岸壁延伸の設計	実施設計中
101	野甫港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浚渫等整備	着手	野甫港の港湾機能を向上させるための護岸及び航路の設計	実施設計中
102	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	海上交通の安全性の更なる向上を図るための航路の整備	着手	航路浚渫に必要な実施設計	実施設計完了
103	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	着手	祖納港の波浪観測、港内静穏度の検討 粟国港の波浪観測、南風時の調査	検討調査完了
105	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	着手	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	補助路線数:19路線
106	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。	着手	平良下地島空港線(伊良部大橋)、マクラム通り線、石垣空港線等の整備を行った。	完了区間数:1区間
107	生活に密着した道路整備事業(市町村道) (土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	着手	—	—
108	公共交通利用環境改善事業 (企画部)	ノンステップバスの導入促進	着手	ノンステップバスの導入支援	5台(石垣島)
109	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	着手	平良下地島空港線(伊良部大橋)、石垣空港線等の整備を行った。	完了区間数:1区間
110	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	着手	事故危険箇所を抽出するとともに、道路照明、防護柵等の交通安全施設の整備・修繕を実施した。	事故危険箇所の抽出
111	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	着手	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 0.7km
112	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.0km
113	道路緑化による沖繩らしい風景の創出 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、道路緑化を推進し沖繩らしい風景づくりを推進する。	未着手	—	—
114	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	着手	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度 2回/年

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
115	街路整備事業(離島) (土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	着手	マクラム通り線等の整備を行った。	完了区間数:0区間
117	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	着手	県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助し、航路を確保した。	県内14離島航路に対して補助した。
118	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	着手	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。	県内3離島航路に対して補助した。
119	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	着手	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	補助路線数:19路線
120	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	着手	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。	補助路線数:2路線
122	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統) (企画部)	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。	着手	座間味村、伊平屋村が主体となって取り組む協議会へ参加	座間味村公共交通会議
5 教育及び文化の振興					
123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育緒活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	着手	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けた委託調査を実施し、それを基に設置方針を策定した。【一括交付金(ソフト)】	設置方針の策定(設置場所、規模等)
124	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	未着手	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。	7、8月の時期は全国共通のため沖縄だけの設定は難しいが、他の時期は検討する。
125	複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	着手	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置	配置対象26学級すべてに26名の非常勤講師を配置
126	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	着手	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町(西表島・波照間島)の5町村に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	5町村8カ所に支援室を設置
127	離島読書活動支援事業 (教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	着手	移動図書館の開催と合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書活動の普及啓蒙を行った。	移動図書館実施回数 36回
128	離島・へき地における情報通信環境の整備(再掲) (教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化。(超高速インターネット接続率H24:42.9%→H28:70.0%)	着手	県立学校及び病院内訪問学級の9回線を超高速回線へ移行した。※超高速回線とは、30Mbps以上。【県単等】	50%
129	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	着手	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。【各省計上】	552人

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	着手	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。【各省計上】	平成24年度学用品費等受給者数: 2,066人
131	学校体育関係団体補助事業 (教育庁)	中学生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	着手	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	県外大会参加者 879人 *県全体
132	伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財琉球舞踊保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	着手	国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。	離島における伝統芸能公演回数:1回
133	県立博物館・美術館の移動展開催 (文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化の教育普及を図るとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	着手	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施。	博物館展示来場者:274人 美術館展示来場者:196人 合計:470人
134	県立芸術大学の移動大学開催 (文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的とした事業である。	着手	多良間島において、空手教室、琉球舞踊教室、三線教室、織遊び教室、粘土アニメ教室、絵画教室及び琉球芸能公演を実施した。	参加者人数 475名
135	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民等を対象としたクラシックコンサートを開催し、県民芸術文化の振興、青少年の豊かな心の醸成を図る。	着手	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、県民文化芸術の振興、青少年の豊かな心の醸成に努めるもの。	1カ所
136	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	着手	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7%
137	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	着手	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人
138	生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	着手	離島15市町村の内、生涯学習振興計画策定が8市町村、教育の日制定が2市1村、フェスティバル等が9市町村で実施されている。	生涯学習推進体制組織の設置率 49%
139	生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供する。	着手	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を座間味及び久米島において実施した。	講座回数 2回 講座受講者数 109人
140	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	着手	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:1,904人

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
142	環境保全啓発事業 (環境生活部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。	着手	○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ○離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を11回開催した。 【県単等】	離島地域におけるセミナー等の開催 開催数11回、参加者389人 環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施(24年) 環境情報の発信 通年実施 (24年)
143	子や孫につなぐ平和のウミイ事業 (環境生活部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島市地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	着手	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件宮古島の戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウミイ事業(300件中90件)」の収録・編集	①2件②90件
144	個々の学習理解度の把握 (教育庁)	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。 達成度テスト(県立高校2年生)を実施し、学習の達成状況等を把握する。	着手	4月に調査を実施し、9月の結果を下に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。 県立高等学校60校全校において、英数国3教科の達成度テストを実施した。	全国学力・学習状況調査実施率 100% 達成度テスト実施率 100%
145	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	着手	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町(西表島・波照間島)の5町村に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	5市町村8カ所に支援室を設置
146	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育振興アクションプログラムを通して、複数年保育と職員の適正配置を促進する。	着手	沖縄県幼児教育推進委員会及び沖縄県幼児教育推進委員会作業部により、「沖縄県幼児教育新興アクションプログラム」の検証がなされ中間報告を発表した。その中でも複数年保育を促進。	3年保育:2.5% 2年保育:41.2% (平成24年度) *県全体
147	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	研究指定校において、特色ある学校づくりに向けた課題解決及びモデル研究を実施する。	着手	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 1校
148	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校評価、学校評議員等に地域住民を参加させて、地域に開かれた学校づくりと教育活動の活性化を推進する。	着手	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 10校(100%)
149	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	着手	本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践。	研究実施市町村数:1町

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
150	就職活動支援事業(教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	着手	県立高等学校(全日制)59校全校において、企業での就業体験を実施した。	就業体験生徒数 1,174人 訪問企業数 411
151	就職内定率90%達成事業(教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	着手	求人開拓及び定着指導のため、就職担当職員を県外へ派遣した。	就職担当者の県外派遣 10人
152	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業)(教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	着手	県立高校7校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	配置人数 0人 受講者数 35人
153	情報社会に対応した教育の推進(教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	着手	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合 77.4%(H24年3月沖縄平均) 65.1%(H24年3月全国平均) *県全体
154	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)(文化観光スポーツ部)	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立	着手	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	対象競技団体数:3団体
155	国民体育大会等派遣事業(文化観光スポーツ部)	国民体育大会等への選手派遣	着手	国体本大会、冬季大会派遣総合順位42位。九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の活動実績であった。	国民体育大会派遣人数:316人
156	沖縄県体育協会活動費補助(文化観光スポーツ部)	沖縄県体育協会運営、県民体育大会開催、スポーツ少年団育成するための補助	着手	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、体づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	国民体育大会順位:42位 県民体育大会の開催 スポーツ少年団の団員加入数:12,870人
157	競技力向上対策事業費(文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手の強化、指導者育成、ジュニア強化、駅伝競技強化、スポーツ・医科学サポートにより、競技力向上を図るための事業	着手	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策	国民体育大会順位:42位
158	伝承者養成・技術錬磨(教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	着手	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人
159	伝統芸能公演支援事業(文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財琉球舞踊保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施している。	着手	国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。	離島における伝統芸能公演回数:1回
160	舞台芸術による地域文化振興事業(文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	着手	離島・過疎市町村(2村)において舞台公演を実施した。	・実施市町村数 2市町村(東村、伊是名村) ・公演入場者数 東村:200名、伊是名村:200名

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
162	伝統行事保存継承事業 (教育庁)	伝統行事の保存、伝承に取り組む団体への支援を行う。	着手	「竹富町島じまの文化遺産の伝承・活用協議会(実行委員会)」が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、HPIによる情報発信等を行うことについて支援した。	1件
163	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費) (教育庁)	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。	着手	平成24年度は久米島町にて、金管五重奏団による舞台芸術を提供した。2回公演で721人の生徒が鑑賞した。	721人
164-1	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施	着手	風景づくりに係る人材育成計画を策定した。	計画策定数 1計画
164-2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援	着手	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 8団体
6 健康福祉社会の実現					
165	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業 (福祉保健部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を実施する際の健診機関スタッフの渡航費を支援する。	着手	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数 : 14市町村
166	介護予防対策市町村支援事業 (福祉保健部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	着手	介護予防ケアマネジメント研修、うつ・閉じこもり予防支援/運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター長等研修、介護予防アドバイザーの派遣事業を実施した。	・介護予防関連事業に従事する者への各種研修を計5回実施した。 ・介護予防アドバイザーを離島の2町に派遣して、事業実施に資する支援を行った。
167	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成や地域スポーツクラブ指導者の養成・確保する事業	着手	宮古島市のクラブから水泳教室を開きたいと要望があり、県立高校を訪れ調整を行い、活動場所の提供をすることができた。今後もクラブからの依頼があった場合には積極的に訪れて調整を行っていきたい。	総合型地域スポーツクラブ数:62クラブ中、離島には13クラブが設立されている。また、4クラブは設立に向けて準備中である。
168	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ指導者講習会の開催、スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及、学校体育施設を開放するなど生涯スポーツを推進する事業	着手	開放実施5校、総合型クラブに対する利用希望調査の実施、教育庁関係3課との意見交換及び校長会・事務長会における事業説明	沖縄県レクリエーション祭参加者:8,630人 県立学校体育施設の開放校:5校
169	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手の強化、指導者育成、ジュニア強化、駅伝競技強化、スポーツ・医学サポートにより、競技力向上を図るための事業	着手	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策	国民体育大会順位:42位
170	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動を推進する事業	着手	沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。	スポーツコンベンション環境PRツールの作成:8件 各種スポーツコンベンションの歓迎・支援:8件
172	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓する事業	着手	スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数:1件

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
173	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプ、イベント等の受入ワンストップ化に向けた調査・研究を行い、スポーツ観光の受入を支援するとともに、受入モデル事業、高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿を誘致する事業	着手	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行った。	アマチュアキャンプ誘致 チーム件数:11チーム
174	宮古広域公園の整備 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	着手	宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアナケート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施。	—
175	離島に居住する妊婦の健診等に係る交通費等支援事業 (福祉保健部)	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助	着手	離島町村において、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。	妊婦健診時渡航費:13町村 出産時渡航費:10町村 妊婦健診時宿泊費:13町村 出産時宿泊費:10町村
176	小児救急電話相談事業(#8000) (福祉保健部)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護者の不安軽減及び適切な医療機関受診を図る。	着手	小児救急電話相談事業の通年実施(毎日19時～23時)	電話相談対応件数:7,472 件
177	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (福祉保健部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	着手	介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する10島の離島町村6団体に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。	補助対象町村数:6町村(10 島)
178	福祉・介護人材育成基盤整備事業 (福祉保健部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に見える体制を整備する。	着手	人材育成のガイドライン、標準カリキュラムの作成	作成
179	介護支援専門員資質向上事業 訪問介護員資質向上推進事業 (福祉保健部)	介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任研修を実施する。訪問介護員の資質向上を図るため、訪問介護事業所のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修等を実施する。	着手	・介護支援専門員を対象に実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)等の研修を全11回実施した。 ・「訪問介護適正実施研修」、現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修」(9月～1月にかけて5回)を実施した。	・介護支援専門員実務研修 受講者数:275人 ・テーマ別技術向上研修受 講者数:250人
180	高齢者の社会参加の促進 (老人クラブ活動支援) (福祉保健部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	着手	市町村を通じて、ボランティア活動や生きがいづくり活動、友愛訪問活動等を行う老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会への助成を実施した。	41市町村 652の老人クラブ と 38市町村老人クラブ連合会 の活動へ助成。
181	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支援) (福祉保健部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大学の運営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援する。	着手	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄園りんピック開催(9月)、かりゆし美術展開催(1月)、沖縄かりゆし長寿大学の運営を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:86人 沖縄ねんりんピック開催:約 3千人の参加 かりゆし美術展:270点の 応募 かりゆし長寿大学卒業 生:188人
182	高齢者権利擁護の推進(認知症対策) (福祉保健部)	認知症サポーター、認知症サポート医等を養成し、認知症に対する理解を促進するとともに、地域医療の支援体制の構築を推進する。	着手	認知症かかりつけ医研修受講者数 認知症サポーター養成数 認知症サポート医養成数	287人(累計) 23,699人(累計) 15人(累計)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
183	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進) (福祉保健部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町村への支援、成年後見人制度の普及等に取組むことにより、高齢者の権利擁護を図る。	着手	高齢者虐待防止連絡会議の開催 高齢者虐待担当者実務者研修の開催	1回 1回
184	公営住宅整備事業 (住宅課)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸
186	相談支援体制整備事業 (福祉保健部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促進に努めるとともに、広域的な相談支援を実施する。	着手	市町村が行う障害者相談支援ネットワークづくり(地域自立支援協議会の運営等を含む)への支援及び相談支援事業所等への助言、各種研修等(2障害保健福祉圏域で年11回)を実施した。	5圏域に各1人の圏域アドバイザーを配置し、助言、研修会等を実施
187	障害児等療育支援事業 (福祉保健部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来等による療育相談指導等を行なう。	着手	5圏域(11市町村)にて療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域: 5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数: 1,229件
189	地域生活支援事業(社会参加) (福祉保健部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成や情報支援など総合的かつ効果的な事業を実施する。	着手	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の配置数: 1人
190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行なう。	着手	障害者の権利擁護の推進を目的とした条例の制定を検討し、広く県民の意見を聞くために、県内各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)でタウンミーティングを開催	5圏域 173人
191	医療提供体制の充実 (福祉保健部)	離島・へき地における診療所整備及び運営費への補助や専門医巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	着手	・事業計画の変更により、24年度は取り組みがなかった。 ・巡回診療31回、411名の受診者に対し診療を実施した。	・補助施設数: 0箇所 ・巡回診療31回、受診者411名
192	医師確保対策事業 (福祉保健部)	医学臨床研修事業及び医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	着手	・後期臨床研修医の育成を実施 ・医学生42名、後期研修医1名、計43名に対し、修学資金の貸与を行った。	・後期臨床研修医の育成数: 43名 ・貸与者 43名(医学生42名、研修医1名)
193	特定町村人材確保対策事業 (福祉保健部)	「沖縄県保健師等人材確保支援計画」に基づき、県立看護大学の地域推薦制度や管轄保健所による現任教育、支援等、保健師の安定的な確保と資質の向上を図る。	着手	①採用説明会及び町村及び大学との情報交換会 ②県立看護大学への地域推薦入学制度	①採用説明会2回、大学等情報交換会2回 ②推薦町村2村、合格者1名
194	救急医療用ヘリコプター活用事業 ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (福祉保健部)	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	着手	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島からの急患空輸への医師等の添乗	ドクターヘリ出動 250件 急患空輸への医師等添乗 187件

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
195	患者支援の推進 (福祉保健部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	未着手	交通費助成の事業化に取り組んだ。(類似の事業により交通費については一定の負担軽減が図られたため、宿泊費の負担軽減への取組を行うこととなった。)	—
196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (福祉保健部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	着手	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医 120名(平成25年3月末時点) ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月～H25も継続) ・県立八重山病院へ医師7名派遣(延べ数)
197	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化 (病院事業局)	県立宮古、八重山病院については、地域の中核的な医療機関として、安定的な医療提供ができるよう運営の抜本的な改善に取り組むとともに、必要な診療体制及び施設・設備の整備を図る。また、八重山病院の建て替えについては、各種調査を踏まえ、整備に向けて取り組む。	着手	新宮古病院の平成25年度開院に向けて、新病院改築の施設整備を行った。	病院整備数: 1
198	日常生活自立支援事業 (福祉保健部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的金銭管理等を行う。	着手	日常生活自立支援事業利用者数	516
199	福祉サービス第三者評価事業 (福祉保健部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	着手	宮古島の児童養護施設と障害者支援施設の2件で評価の実績があった。	第三者評価受理件数:5件 (内離島2件)
201	コミュニティソーシャルワークの推進 (福祉保健部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人への援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	着手	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村
202	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (福祉保健部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施	推進組織数:0箇所
203	民生委員児童委員活動の推進 (福祉保健部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	着手	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修:2回
204	地域ボランティアの養成 (福祉保健部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	着手	ボランティアコーディネート養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会:1回 ボランティアコーディネーター養成研修会:1回等
205	公営住宅整備事業 (住宅課)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸
206	自殺対策緊急強化事業 (福祉保健部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	着手	7離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	・相談事業: 4離島 ・人材養成事業: 7離島 ・普及啓発事業: 6離島
207	自殺予防事業 (福祉保健部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	着手	うつ病対応力研修の実施、宮古地区医師会にて研修実施及び研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回・50人参加 宮古研修1回・16人参加 企画委員会1回

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
208	食品衛生対策 (環境生活部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取り扱い施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	着手	食品取扱い施設の監視指導及び検査	食品取扱施設の監視指導件数:13,295件 食品取扱施設の検査件数:1,725件
209	自殺対策緊急強化事業 (福祉保健部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	着手	7離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	・相談事業:4離島 ・人材養成事業:7離島 ・普及啓発事業:6離島
210	自殺予防事業 (福祉保健部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	着手	うつ病対応力研修の実施、宮古地区医師会にて研修実施及び研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回・50人参加 宮古研修1回・16人参加 企画委員会1回
7 安全・安心な生活の確保					
211	NPO活動推進事業 (環境生活部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動支援、情報提供を行う。	着手	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	相談件数(7,866件)、 情報通信誌発行(4回)
212	コミュニティソーシャルワークの推進 (福祉保健部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人への援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	着手	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村
213	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (福祉保健部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施	推進組織数:0箇所
214	民生委員児童委員活動の推進 (福祉保健部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	着手	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修:2回
215	地域ボランティアの養成 (福祉保健部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	着手	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会:1回 ボランティアコーディネーター養成研修会:1回等
216	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等を開催する。	着手	・地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数) ・うち一地域づくり事例・施策集の発行部数	・179件 ・700部
217	男女共同参画の推進 (環境生活部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識啓発等を行う。	着手	男女共同参画をテーマとした講演会を開催した。	開催地:竹富町
218	漁業再生支援事業 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取り組み、具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する	着手	○ 漁場の生産力向上対策として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 ○ 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	集落活動の実施:7市町村(伊平屋村、伊江村、渡名喜村、南大東村、宮古島市、石垣市、与那国町)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
219	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。	着手	土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援、水土里の路ウォーキングの離島開催など。	県内支援地区数:15地区 離島地区支援数:5地区
220	都市農村交流促進事業 (グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活発にし、農山漁村を活性化させる。	着手	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)からの有識者等から意見を聴取した。 ・離島地域含むグリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)
221	地域における安全なまちづくり推進事業 (環境生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び県民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」 子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	着手	地域安全マップ作製指導者講習会の開催	講習会2回(久米島町、石垣市) 体験学習会2回(宮古島市)
222	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	警察安全相談窓口の周知徹底 各警察署警察安全相談担当者に対する指導・教養による資質の向上等	着手	■県警察HP等を活用した警察安全相談窓口の周知徹底 ■各種相談への適切な対応	■相談件数:914件(宮古島・八重山)
223	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	ちゅらさん運動の浸透 防犯性能の高い施設整備の促進等	着手	■自主防犯ボランティア団体に対する防犯活動用ベスト、青色回転灯等防犯グッズを無償貸与	■防犯ボランティア団体数:63団体(宮古島・八重山)
224	飲酒運転根絶推進事業 (環境生活部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)	着手	春夏秋年末年始の交通安全運動における広報啓発 ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回) ラジオCM(90回)
225	交通安全運動事業 (環境生活部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	着手	春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回) 功労者表彰(1回)
226	交通事故相談所運営事業 (環境生活部)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	着手	—	—
227	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	着手	事故危険箇所を抽出するとともに、道路照明、防護柵等の交通安全施設の整備・修繕を実施した。	事故危険箇所の抽出
228	交通安全施設整備 (警察本部)	信号機、道路標識、道路標示の整備	着手	■交通信号機の新設・改良・更新 ■道路標識、道路標示の新設・更新	■交通信号機:9基 ■標識・標示:825本、横断歩道5.2035km、実践18.15607km
229	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	着手	■運転免許の出張試験の実施 ■高齢者講習等の出張講習の実施	■出張試験数:50回 ■出張講習数:21回
231	消費者行政活性化事業 (環境生活部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	着手	・映画館(宮古島)でのCM放送、市町村への消費者啓発グッズの配布(離島11町村)、県内全世帯への消費者トラブルに関するリーフレットを配布。	・新規消費生活相談窓口設置 8町村

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
232	消費者啓発事業 (環境生活部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報の提供及び消費生活相談事業の実施。 各市町村広報誌、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	着手	・消費者教育講座の開催(18回)、消費生活情報の提供。 ・消費生活相談事業(669件)の実施。	・各種消費者教育講座(18回開催(1,140人参加)) ・消費生活相談件数(669件)
233	消防体制の整備 (知事公室)	各町村の要望に応じ、近隣市町村(又は一部事務組合)への事務委託、一部事務組合への加入などによる消防常備化(出張所の設置)を個別に検討し、実現に向けた支援を行う。	着手	県と市町村で消防力の強化に向けた意見交換を実施した。	意見交換会:2回開催
234	離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	着手	土木施設の耐震調査を行った。 建築施設(電源局舎、消防庁舎)の耐震調査を行った。	12空港 12空港
235	平良港の整備 (土木建築部)	大規模地震時の物資輸送に対応する耐震強化岸壁の整備を含む漲水地区再編事業を促進する。	着手	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中
236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	離島漁港施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。	着手	漁港施設の機能診断(15地区)、及び診断結果に基づく機能保全工事(1地区)を実施した。	1地区 沖縄八重山地区 (与那国島 久部良漁港)
237	災害防除(道路) (土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所の対策を実施する。	着手	於茂登トンネルや白浜南風見線等において、落石防止・法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 8カ所
238	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.0km
239	避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	着手	災害時に避難地としての役割を担う場として用地取得や実施設計等を行った。	用地取得や実施設計等の実施
240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	着手	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数 11カ所
241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等) (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	着手	市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	3町村
242	公営住宅整備事業 (住宅課)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	着手	南大東村における公営住宅の建替。	0戸
243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	着手	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定した。	長寿命化計画の策定:3ダム
244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等) (土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防御するため、河川改修やダム建設等を行う。	着手	・河川改修による流下能力の向上のため、護岸工事等を行った。 ・機間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事等を行なった。	・整備延長:0.14km ・機間ダムの建設:一式

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
245	水道施設整備事業 (環境生活部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	着手	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】	管路の更新・耐震化等の整備:6市町村
246	下水道事業(長寿命化・地震対策) (土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築等を進める。	着手	石垣市、久米島町において、長寿命化計画を策定した。	主要な管渠等の耐震化延長:0km 長寿命化計画の策定:2箇所
247	下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等を整備する。	着手	石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行った。	浸水対策整備面積:0ha
248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	着手	県内の学識経験者からなる沖縄県津波被害想定検討委員会を立ち上げ、今後の地域防災計画の基礎資料となる最大クラスの津波を想定した浸水予測図を作成し、平成25年3月に公表した。	ハザードマップ作成市町村数:0市町村 ※津波法に基づく浸水予測図策定中のため。
249	狭あい道路整備事業 (土木建築部)	市町村の狭あい道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	着手	宮古島市、石垣市、糸満市による狭あい道路の調査・測量事業【各省計上】	3件
250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術者育成、普及啓発活動等の総合的な取り組みを推進する。	着手	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	RC造耐震技術者育成32名、講演会等受講者130名
251	治山事業 (農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	着手	保安林整備	宮古地域(2.3ha) 八重山(0.6ha)
252	日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地負担の軽減及び米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底について沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等を通して要請していく。	着手	日米両政府への要請活動【県単等】 ・沖縄県軍用地等転用促進・基地問題協議会は、日本政府に対して、平成24年10月16日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 ・知事は、米国防務長官及び国防長官に対して、平成24年10月24日に、沖縄の米軍基地問題の解決促進について、要請を行った。	—
253	不発弾処理対策 (知事公室)	不発弾処理対策については、不発弾探査の重点地区や加速化の方策を内容とする沖縄不発弾等対策中期プログラムを踏まえ、不発弾探査の加速化・効率化を図り、離島市町村を含む県内不発弾の早期処理の取り組み強化に必要な措置を国に強く求める。	着手	住民からの要望等に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施した。	発掘重量:約4.1トン 探査面積:106万㎡

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開					
1 観光リゾート産業の振興					
257	企業向けMICE研修実施の検討 (文化観光スポーツ部)	離島にMICEを目的とする観光客を呼び込むため、観光関連事業者を対象としたMICEに関する研修の実施を検討する。	着手	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。	新たなMICEメニューの開発・発掘、受入体制整備などの取組に対する支援件数10件
258	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	観光資源創出に関する地域事業への支援	着手	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣の支援を行った。	地域観光メニュー支援件数5件
259	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進 市町村の観光案内所の機能強化への支援	着手	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を、宮古圏域で2回、八重山圏域で2回、久米島町で1回開催した。また市町村との意見交換会を、3地域(参画市町村数:7市町村)で開催した。観光まちづくりアドバイザーは2市で実施した。	意見交換会開催件数8件
260	環境共生型観光地づくり支援事業 (文化観光スポーツ部)	市町村等が行う環境保全活動や施設整備への支援	着手	恩納村にて環境保全啓発の講義と植生ハンドブックを作成、国頭村にてエコイレを設置した。	環境保全施設整備数 1件 活動支援 1件
261	エコリゾートアイランド沖縄形成事業 (文化観光スポーツ部)	観光事業者が行う環境保全の取組への支援	着手	平成24年度予算より環境生活部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動車及び充電設備の導入④エコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。	エコアクション21登録件数1件
262	エコツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	エコツアーのプログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成 エコツアーコーディネーターの育成 品質保証制度の検討・構築・導入	着手	コーディネーター育成、WEBの刷新、研究大会による意識啓発活動。	情報発信支援数3件
263	医療ツーリズム促進事業 (文化観光スポーツ部)	県内医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等の推進支援	着手	・沖縄に適合した医療ツーリズムのあり方を確立するための先進事業者への支援。 ・医療ツーリズム促進の基盤構築のための人材育成(医療現場における通訳等)。 ・沖縄型医療ツーリズムの誘客のためのプロモーション活動。	・医療ツーリズム推進事業者への支援件数3件 ・医療ツーリズム人材育成講座受講者数205名

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
264	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業 (文化観光スポーツ部)	観光誘客につながるエンターテインメント企画への支援	着手	商品開発型、商品市場化型、事業展開型と、助成対象事業を3種類に分類して助成事業を公募し、実施委員会における審査の上で、採択された事業に助成を行った。	支援件数24件
265	エデュケーショナルツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	「新・教育旅行」創出に係る商品造成 教育関係者の相互交流の機会提供	着手	新たな教育旅行プログラムの商品化支援は、公募に対し14件の応募があり、12件を採択し支援した。 教育関係者との相互交流は、公募に対し12件の応募があり、6件を採択し、併せて台湾から2件を採択し支援した。	新商品造成支援数12件 外国の教育関係者との相互交流回数8回
266	着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品造成に関する地域セミナー実施	着手	観光情報サイト内において、重点支援地域の特集ページを制作し掲載するとともに、OCVBの観光情報サイト「おきなわ物語」内に着地型旅行商品の特集コンテンツページを制作し掲載するなどして情報発信を行った。また、着地型観光講演会やセミナー等を実施した。	セミナー等の開催 2回
267	ディスカバー沖縄しま観光振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島の魅力を発信する投稿参加型サイトの構築 情報を基にした企画ツアー商品の造成	着手	専用サイトの構築・運営を行い、情報を広く発信するとともに、県内外において誘客キャンペーンを実施した。	支援件数2件
268	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動を推進する事業	着手	沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。	スポーツコンベンション環境PRツールの作成:8件 各種スポーツコンベンションの誘致支援:6件 モデル事業数:1件
270	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓する事業	着手	スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	
271	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプ、イベント等の受入ワンストップ化に向けた調査・研究を行い、スポーツ観光の受入を支援するとともに、受入モデル事業、高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿を誘致する事業	着手	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行った。	アマチュアキャンプ誘致チーム件数:11チーム
272	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	観光資源創出に関する地域事業への支援	着手	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、採択された5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣の支援を行った。	地域観光メニュー支援件数5件
273	地域観光支援事業 (文化観光スポーツ部)	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進	着手	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を、宮古圏域で2回、八重山圏域で2回、久米島町で1回開催した。また市町村との意見交換会を、3地域(参画市町村数:7市町村)で開催した。観光まちづくりアドバイザーは2市で実施した。	意見交換会開催件数8件

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
274	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成	着手	・旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 ・メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信	キャンペーン実施件数25件
275	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業) (文化観光スポーツ部)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品に対する助成	着手	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	プロモーション実施地域数18箇所
276	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施	着手	配船計画策定者等の招へい、展示会出展や訪問セールス、船社とのタイアッププロモーション、入港経費支援等を行った。	-
277	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度の向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	着手	助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を行った。	離島チャーター便数(国際線) 43件
278	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、戦略的な情報発信を行う。	着手	5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信、モニターツアーの実施、ターゲットに適した雑誌広告等のプロモーション等、情報発信戦略に基づく情報発信を実施した。【一括交付金(ソフト)】	5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信を行った。
280	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	多言語化した周辺案内、誘導案内標識の整備	着手	宮古島市、石垣島市、多良間村、伊平屋村、伊江村、南大東村、与那国町を含む、計15市町村へ支援し、27基の周辺案内版と130基の誘導案内版を整備した。周辺案内版は県にて2基整備し合計で29基。	案内サイン整備数 29箇所
281	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業 (観光産業におけるバリアフリー化の促進) (文化観光スポーツ部)	県内への観光バリアフリーツアーをコーディネートするNPO法人への補助 観光事業者等に対するバリアフリーセミナーの実施	着手	平成24年度本事業において実施した障がい者・高齢者の受入セミナーを開催し、11地区、計266名のセミナー参加者があった。また、本事業において、公募したモデル事業を4件選定の上、実施した。	接遇スキルアップセミナー 11回 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数4件
282	圏域の拠点港湾の整備 (土木建築部)	各圏域における交流拠点である国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図る。(本部港・平良港・石垣港)	着手	国直轄による石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備	整備中
284	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	着手	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 0.7km

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
285	宮古及び八重山圏域における離島拠点 空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	宮古圏域及び新石垣空港において、CIQ施設等を整備する。	着手	国際線ターミナルビルとCIQ施設を整備した。	1空港
286	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	空港本体、ターミナルビルを整備した。	1空港
287	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	環境影響評価書を作成した。	1空港
288	粟国空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための滑走路の整備。	着手	既設舗装の調査を実施した。	4箇所
290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及 び観光地間を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	着手	平良下地島空港線(伊良部大橋)、石垣 空港線等の整備を行った。	完了区間数:1区間
291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑 化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	着手	国道390号、高野西里線等の空港・港湾 周辺や観光地アクセス道路において、飾 花手法や計画を作成した。	道路緑化・重点管理延長 0km (飾花手法や計画の策定の 数)
292	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における 植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	未着手	-	-
293	宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	着手	宮古圏域における観光の周遊性を高め る機能、観光拠点の可能性、地域特性 の活用方法など、地元のアンケート調 査、関係機関へのヒアリングなどの基礎 調査を実施。	-
295	観光人材基礎育成事業(世界に通用する 観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援	着手	観光関連企業・団体等が実施する人材 育成に関する基礎的な研修の企画公募 を行い、採択した研修に要する経費等を 支援した。	基礎的研修の助成団体数 28件
296	観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光コンベンションビューローの実施による観光産業従事者への研修 事業を補助	着手	観光産業等に関わる人材の資質と観光 産業全体のサービスの向上を図ることを 目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セ ミナー、外国人受入基礎研修等の各種 セミナーの実施に対して補助を行った。	-
297	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通訳案内士試験の実施	着手	受験者募集:H24.5月~6月、1次試験: H24.8月・11月、 2次試験:H24.12月、最終合格発表: H24.12月 有資格者の登録:通年	試験実施1回
299	観光統計実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の土産品満足度やニーズ等の把握及び情報のフィードバック	着手	アンケート調査より、観光客の離島訪問 率を推計	八重山圏域 : 13.3% 宮古圏域 : 6.6% 久米島 : 1.5%

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
302	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓する事業	着手	スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数:1件
303	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	着手	新製品開発事業計画の公募を行い、6件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	製品開発数(離島分):1件
304	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	着手	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	3件
2 農林水産業の展開					
305	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	着手	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、栽培施設の整備を行った。(伊江島2カ所、久米島1カ所)	事業実施箇所:3地区
306	園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	着手	キク産地である伊江村、久米島町へ機械整備等の整備に対する補助を行った。(花き選花選別機)	機械整備地区数:2地区
307	園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備など	着手	台風襲来等緊急時のキク苗不足に対応するため供給体制の構築を行なった。(伊江島、久米島)	事業実施箇所:2産地
308	鳥獣被害防止対策事業 (農林水産部)	銃器・箱わな等による鳥獣類の個体数調整や、被害防止施設整備等により総合的に鳥獣被害防止対策を推進する。	着手	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	・鳥獣の被害額 対前年度比:170%増 (76,158千円)
309	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。	着手	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援	拠点産地の認定:5地区 (伊江島、久米島、宮古島、多良間島、石垣島)
310	自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	飼料作物の作付け拡大、生産性の向上、栽培技術の指導等を推進し、県内飼料自給率の向上を図る。	着手	・自給飼料増産戦略会議 ・飼料自給率	・自給飼料増産戦略会議:2回 ・飼料自給率:57.8%
311	系統造成豚活用推進事業 (農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキナワアイランド」を養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。	着手	系統造成豚等貸付	貸付頭数:51頭

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
312	産地を支える農業改良普及事業 (農林水産部)	試験農場の設置等により農業技術の実証を行い産地育成を図る。	着手	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。	・実証展示ほ等の設置:8箇所
313	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	着手	○ 共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 ○ 共同利用施設整備:灌水施設や脱糞施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。	共同利用機械及び施設の整備 14地区(南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・小浜島・久米島・与那国島)
314	さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部)	さとうきび優良種苗の安定生産及び供給	着手	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。	原種ほ設置面積 1,641a/年 展示ほ設置面積 150㎡
315	さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防災農業の確立	着手	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。	機械化一貫体系構築実証展示ほ設置 2箇所
316	県産木材利用推進事業 (農林水産部)	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化を図る。	着手	木育イベントの開催	1回
317	森林保全及び木材利用推進特例基金事業 (農林水産部)	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備	着手	県産木材の供給	130m3
318	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部)	乱獲や漁場環境悪化等により減少傾向にある沿岸域における水産資源の持続的利用を図るためには、陸域、海域を一体的に管理するシステムを構築する必要がある。このため、沿岸水産資源及び陸域の情報の整備を行う。	着手	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始。また、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を実施	重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理計画の検討会:3回

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
319	農林水産物物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷する際、輸送費の一部を補助する	着手	出荷量 22,980トン 補助額 1,246,925千円	宮古・石垣・本島周辺離島分 出荷量 5,060トン 補助額 353,260千円
320	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	中央卸売市場内のセリ場に低温管理施設を増設し、鮮度保持の向上を図る	着手	施設面積 408㎡ (工事費 44,460千円)	(平成25年9月供用開始)
321	うちなーむん地産地消推進事業 (農林水産部)	地産地消推進体制の整備に加え、新たな県産食材の掘り起こしと魅力発信に関する取組を実施し、地産地消を総合的に推進する。	着手	①沖縄県地産地消推進県民会議の開催 ②地産地消シンポジウムの開催 ③「おきなわ食材の店」の登録	おきなわ食材の店登録店舗数160件(うち離島(宮古・八重山)54件) 実態調査の実施1回(宮古・石垣・竹富島)
322	県産農産物販売プロモーション強化対策事業 (農林水産部)	首都圏等県外消費地の量販店や飲食店等を対象にプロモーション活動を行い、県産農林水産物の販路拡大を目指す。	着手	①トップセールス ②県外バイヤー招聘ツアー ③県内事業者、県外バイヤー向けセミナー ④商談会参加 ⑤消費者向けプロモーション ⑥飲食店メニューフェア	セミナー・商談会開催 7回
323	家畜市場情報伝達提供システム構築事業 (農林水産部)	県内8市場のセリ情報システムを一元化することにより、各市場のセリ情報をリアルタイムに購買者等へ発信することで県外購買者の誘致を推進する。	着手	家畜市場情報伝達・提供システムの構築	システム構築:6市場
324	プレミアム加工品開発支援事業 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	着手	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的な評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 16件
325	分みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	分みつ糖製糖事業者への経営安定の支援	着手	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援:8工場
326	含みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	含みつ糖製糖事業者への経営安定の支援	着手	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。 また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。	含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援:8工場(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
327	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産や安定供給を可能とするための支援	着手	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。	○ 環境負荷低減の取組による 付加価値向上支援 2町村 ○ 低コスト資材を組み合わせた 土壌病害虫防除の実証 1箇所 ○ 黒糖原料品種の現地適応調査 3箇所
328	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖を取り巻く情勢や需給の変動に対応すべく、需給マッチングに向けた機能・体制づくりを戦略的に行うための支援	着手	○ 沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒砂糖協同組合を実施主体に①沖縄黒糖供給安定化事業②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 12回(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)
329	県産木材利用推進事業 (農林水産部)	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化を図る。	着手	木育イベントの開催	1回
330	水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部)	市町村・漁協等が実施する水産業近代化施設等の整備に対する支援	着手	水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設、漁船保全修理施設等の整備を行った	施設整備: 3カ所(北大東村、久米島町、竹富町)
331	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく適正な農林水産物等の食品表示に向けて監視・指導を実施する。	着手	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	調査件数: 156件 講習会の開催数: 2回
332	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	米トレーサビリティ法に基づく取組を推進し、食品として安全性に欠ける米穀等の流通防止を図る。	着手	食品関連事業者等に対する説明会を開催するとともに、対象事業者への巡回等を実施することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図る。	講習会の開催回数: 2回
333	農薬安全対策事業 (農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するため、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させる。	着手	農薬の適正使用・販売の推進	・農薬販売店に対する立入検査: 10件/年 ・農薬適正使用講習会開催: 4回/年
334	総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業生産を行うため、病害虫防除の際に、農薬使用を低減しつつ農産物を安定生産するため、IPM(総合的病害虫・雑草管理)の考えに基づいた防除技術の確立及び推進を図る。	着手	IPM防除体系の確立と普及	・IPM体系の確立: 1品目

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
335	ウリミバエ侵入防止事業 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。	着手	・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査	・ウリミバエ防除回数:105回
336	ミカンコミバエ侵入防止事業 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。	着手	・誘殺板による雄成虫除去法の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査	・ミカンコミバエ防除回数:19回
337	移動規制害虫防除事業 (農林水産部)	イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立を目指す。	着手	・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除 ・未発地域への侵入警戒調査	・イモゾウムシ類防除回数:180回 ・ナスミバエ防除回数:46回 ・アフリカマイマイ死因率の維持:81%
338	病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入病害虫のまん延防止対策を図る。	着手	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	・対象病害虫の調査防除等:154回
339	農産物安全性向上対策事業 (農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る。	着手	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示圃を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向け一定の効果もあげている。	・GAP実践産地数:2産地(平成24年度まで累計) (宮古島市・与那国町)
340	有機農業促進事業 (農林水産部)	「沖縄県有機農業推進計画」(平成23年3月策定)に基づき、有機農業実践者の育成を図る。	着手	本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立は順調に実施。有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行った。現場段階では有機質資材施用の検証として、合計2箇所の展示ほを設置したが、台風や予期せぬ病害の発生により、効果の判定が出来なかった。	・有機質資材実証展示ほ設置:2件(本島含む) ・有機農産物のPR:1回

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
341	地力増強対策事業費 (農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るため、エコファーマー等環境保全型農業実践者の育成や、耕土流出対策の推進を図る。	着手	エコファーマー、特別栽培農産物の認定等を受けた環境保全型農業取組農家は、12名の増加となった。土壌保全については、土壌保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルでのパネル展示等により、作土の保全・赤土流出対策等の重要性を説いた。	・認定会議開催:2回(宮古島市、石垣市関連) ・イベント開催地区数:2地区(宮古島市、石垣市)
342	環境保全型農業直接支援対策事業 (農林水産部)	有機農業者及びエコファーマーなどの環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行う。	着手	本事業を活用し、環境保全型農業に取り組む農家の支援を図ることで、取組み農家数の増加につなげた。	・交付金支払い面積:166a
343	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーター育成や支援組織の構築、対策に伴う資金や労働力を確保するための手法を確立する。	着手	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、県内2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。 民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	・農地、営農情報の取得・活用マニュアル(試作版)の作成等 ・農地の基本情報の調査とデータベースの作成等
344	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を行う。	着手	海外輸出対応施設の整備	施設整備:H25年度完成予定
345	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	特定家畜伝染病のまん延防止のため離島を含む数カ所に防疫資材を保管する備蓄庫を整備する。また、各地区にて防疫実働演習を実施し万一の場合に備える。	着手	防疫実働演習の実施	実働演習実施:2回 (宮古島、石垣島)
346	農業経営トプランナー育成事業 (農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力の強化を図り、地域農業の核となる企業的経営感覚を有した「農業経営トプランナー」を育成する。	着手	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家に よる経営分析や研修会の開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援。	認定農業者数1,609経営体
347	地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を行う。	着手	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備を実施した。	生産・流通・加工施設等の支援(5地区、13事業)
348	農業経営改善総合指導活動事業 (農林水産部)	普及指導員による経営指導等を行い経営改善に優れた農業者育成を行う。	着手	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	経営改善指導 産地:6品目 個別:14経営体
349	アグリチャレンジ6次産業化支援事業 (農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	着手	・研修会等の実施:宮古地区6回、八重山地区5回 ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:2人 ・新商品開発支援:8商品

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
350	沖縄県新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	着手	<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催:2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:3名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置):2名
351	青年就農給付金事業 (農林水産部)	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。	着手	<p>【準備型】新規就農希望の研修者への給付金の給付 (研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認、就農認定取得の支援等)</p> <p>【経営開始型】就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付 (経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会:6回 ・準備型 公募:2回 給付対象者:3人 ・経営開始型 交付申請受付:4回 給付対象者:40人 ・推進事業:5市町村
352	畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	畜産経営体に対して長期・低利の借換資金の融通を行った金融機関に対し利子補給を行う。	着手	<ul style="list-style-type: none"> ①生産者積立金の補てん ②低利融資の金融機関等への利子補給 	<ul style="list-style-type: none"> ①積立金補てん:30件/年 ②利子補給:34件/年
353	農地保有合理化促進対策事業費 (農林水産部)	農地保有合理化法人が、離農又は経営の縮小を図る農業者から農地を買入れ(借入れ)、規模拡大を図る農業者又は新規就農を希望する者に売渡し(貸付け)を行う。	着手	農地保有合理化法人(農業公社)、市町村、農業委員会の連携を通じ、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	借入22ha、買入16ha(県全域)
354	農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部)	農協系統資金等に利子補給を行うことによって末端貸付利率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本装備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	着手	農業近代化資金利子補給認定件数は、22件(融資総額:263,723千円)となっている。	15,475千円
355	農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補給金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補給金を交付した場合、当該市町村に対し、補助金を交付する。	着手	平成24年度は、19市町村へ6,523千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	6,523千円
356	野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	着手	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付を実施した。	出荷計画数量達成率:93% 対象離島市町村:4市町村

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
357	沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	農業共済組合が行う普及推進事業を支援し、営農活動の支援による加入率改善と気象災害に強い営農技術の普及啓発等による共済掛金負担の全国平均並低減を図ることにより沖縄の特殊性を克服し、本県農家が安心して農業経営に専念できる環境を構築する。	着手	台風等の影響により、共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進を支援することにより共済加入率等を改善する。	○事業説明会の開催やパンフレット配布等により、共済加入促進に取組み共済加入率の向上に努めた。 畑作物共済:38.5% → 48.7% 園芸施設共済:16% → 19.1%
358	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための農業用水源及びかんがい施設の新設・更新整備を行い、更に畑地の区画整理を実施し農業機械の導入により農作業の効率化を図り、担い手農家へ農地の集積を図る。	着手	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	調整活動6回 南大東村・北大東村
359	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	水田等の区画整理を実施し、農業機械の導入による農作業の効率化を図り、併せて担い手農家へ農地の集積を図る。	着手	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	調整活動46回 石垣島、伊平屋島
360	耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	沖縄県及び各市町村に設置された耕作放棄地協議会を中心に、農業上重要な農地にある耕作放棄地の解消に努める。	着手	平成20年度より耕作放棄地の解消を進めている。平成24年までに218haの解消実績となっており、H28目標値に向けて順調に解消しているところである。	耕作放棄地解消面積 17ha (H24年度) 久米島・宮古島・与那国島・石垣島
361	中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	中山間・離島地域の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づいて5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、当該地域の条件及び面積に応じて「直接支払い交付金」を交付する。	着手	耕作放棄地発生防止の対策	交付対象市町村:9市町村 (4,529ha) 伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町
362	農地・水保安全管理支払交付金 (農林水産部)	施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進を図る。	着手	施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)
363	林業労働力対策事業 (農林水産部)	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援を行う。	着手	林業技術研修開催	八重山地域(1回)
364	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	着手	波照間島及び小浜島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:2地域
365	イネコトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	サトウキビの安定生産を図るため、フェロモンを活用した低コストな交信かく乱方法による防除技術を開発する。	着手	①防除実施地域数及び面積 ②低コスト交信かく乱技術の検討	①4地区(2,382ha) ②試験研究の実施
366	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業 (農林水産部)	本県の気象環境に適應した沖縄型新品種を開発し、自給飼料の増産により、低コスト肉用牛生産の拡大を図る。	着手	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で選抜された品種の評価を行う。	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で選抜された5品種の実証規模の試験区を作成

No.	主な取組	内容	離島における 推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
367	県産魚介類の安定供給に向けた生産性 高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖 技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	着手	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生 残率)を改善する飼育技術を開発する為 に必要な試験(ヤイトハタ 4件、ヒレジャコ2件)を行った。	試験課題6件の実施
368	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の 冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行 う。	着手	親クルマエビ及びびふ化幼生初期飼育の 改良試験 他、4課題の試験研究の実 施	同 左
369	農業改良普及活動事業 (農林水産部)	農業者に対する農業者育成、調査研究活動などを行う。	着手	農業・農村地域における農業技術の専 門化、高度化等の課題解決を図るた め、普及指導員及び農業革新支援専門 員による総合的な指導、調査研究等 を行う。	・地区推進会議の開催:2地 区 ・普及実践活動発表会の実 施:1回(県全体)
370	水産業改良普及事業 (農林水産部)	農林水産技術の普及については、試験研究機関、農業大学校、普及セン ター等が連携し、生産現場における品目ごとの生産性・収益性に応じた技 術の普及や技術情報システムの拡充、農林漁家巡回指導等の充実など情 報の発信と普及を推進する。	着手	養殖業に関する指導、漁協生産グルー プ及び青壮年部・女性部活動指導、漁 船漁業に関する指導、水産物流通加工 に関する指導等を行った	生産技術及び漁家経営講 習会:4回(宮古島市、石垣 市、与那国町)
371	林業普及指導事業 (農林水産部)	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成を図る。	着手	研修会を開催し、担い手の育成等を推 進した。	八重山地域(1回)
372	きめ細やかな農業農村整備プロジェクト (農業生産基盤整備の強化等) (農林水産部)	亜熱帯性等を活かした特色ある農林水産業の振興を図るため、亜熱帯・島 しょ性の地域特性に適合する農業生産基盤の整備を推進する。	着手	農業用排水路の整備や農作業道の 舗装等を実施している	整備地区数:10地区 伊平屋島、南大東島、北大 東島、宮古島、多良間村、 石垣島
373	造林事業 (農林水産部)	森林の造成、及び適正な保育管理を行う。	着手	造林事業整備	34ha (渡嘉敷島、座間味島、南 大東、宮古島、石垣島、与 那国島)
374	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	低未利用地を活用し、草地造成や牛舎等の整備を行い、畜産担い手農家 への経営支援を行う。	着手	①草地造成改良 ②牛舎整備 ③堆肥舎整備	①草地造成改良:7ha(伊江 島、宮古島、多良間島) ②牛舎整備:1,570㎡(宮古 島、多良間島) ③堆肥舎整備:623㎡(伊平 屋島、宮古島、多良間島)
375	水産生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物生産拠点漁港において、就労環境を向上及び生産性の向上を図る ための防波堤、岸壁、浮桟橋等漁港施設の整備	着手	南大東漁港、佐良浜漁港、津堅漁港に おいて、泊地掘削、岸壁及び船揚場等 の整備を実施した。	3地区
376	水産物供給基盤機能保全・機能強化事業 (農林水産部)	老朽化した漁港施設の機能保全や耐震化及び近年の高潮、波高の増大 等に対応した漁港施設機能強化等の整備	着手	漁港施設の機能診断(15地区)、及び診 断結果に基づく機能保全工事(1地区)を 実施した。	1地区 沖縄八重山地区 (与那国島 久部良漁港)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
377	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の総合的な漁村地域の整備	着手	渡名喜村において、沈設魚礁3基・多目的広場、宮古島市で休憩所2箇所等の整備を実施した。	8地区
378	水産環境整備事業 (農林水産部)	耐用年数の経過した浮魚礁の更新整備や水産生物の生息環境の創造・保全に資する整備	着手	石垣島南方、宮古島北方の沖合に、浮沈式表層型浮魚礁1基ずつを整備した。	2地区 (琉球Ⅱ地区)宮古、石垣島周辺に浮沈式表層型浮魚礁各1基を新設、宮古島周辺に中層型浮魚礁更新3基(久米島町地区)久米島周辺に中層型浮魚礁2基を新設
379	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	着手	農業用水源及びかんがい施設の整備を実施	整備地区数:34地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・波照間島
380	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水源及びかんがい施設の整備、農地の整形や集団化を行い、農業生産性の向上や高収益作物の導入促進、農作業の効率化や担い手への農地集積を図ることにより、農家経営の安定に資する。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施	整備地区数:15地区
381	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効率化と担い手への農地集積を促進し、農家経営の安定を図る。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施	整備地区数:2地区
382	農地保全整備事業 (農林水産部)	排水施設及び防風施設等の整備を行い、豪雨及び台風等から農用地及び農作物を守ることにより、優良農地の保全と農業生産性の向上や農業経営の安定が図られる。	着手	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島8市町村の28地区で事業実施
383	農山漁村活性化プロジェクト (農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施	整備地区数:33地区
384	漁業再生支援事業 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取組。具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する。	着手	○ 漁場の生産力向上対策として、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 ○ 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	集落活動の実施:7市町村(伊平屋村、伊江村、渡名喜村、南大東村、宮古島市、石垣市、与那国町)
385	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討、テストマーケティング及び商談会等に取り組む。	着手	①現地量販店におけるテストマーケティング ②現地プロモーション活動 ③現地パイヤー招へい	プロモーション活動(テストマーケティングの実施等)3回 商談会の開催・パイヤー招へい3回
386	プレミアム加工品開発支援事業 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	着手	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的な評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 16件

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
387	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム) (農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活発にし、農山漁村を活性化させる。	着手	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)からの有識者等から意見を聴取した。 ・離島地域含むグリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)
388	新山村振興等対策事業 (農林水産部)	中山間地域等において、交流施設等の整備を行うことにより、都市と農山漁村の交流を活発にし、農山漁村を活性化させる。	着手	事業導入の推進や過年度に整備した施設の効率的かつ円滑な活用を図るため、市町村とヒアリングを行った。	事業導入離島市町村 10市町村(H6~H24)
389	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (農林水産部)	農山漁村の多面的機能を活用した農漁業体験型観光や魅力ある特産品の開発など農林水産業の6次産業化により、農業経営の多角化及び経営体質の強化を促進し、農山漁村地域の活性化を図る。	着手	県内における交流拠点組織のあり方について、離島地域でのグリーン・ツーリズムの実態調査を実施(北部離島・宮古・八重山等を含む)	・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)
3 離島を支える地域産業の振興					
390	小規模事業経営支援事業 (経営指導員による専門支援) (商工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工会議所に対し、小規模事業者の経営の改善発達を支援するための人件費及び事業費を補助し、小規模事業者の経営又は技術の改善発達を支援を行う。	着手	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数:14,910件 ・対象離島市町村:12市町村
391	小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業) (商工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対し補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。	着手	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数:521件 ・対象離島市町村数:11市町村
392	小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業) (商工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達を支援を行う。	着手	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数:16件 ・対象離島市町村数:3村
393	中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家派遣事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、創業者や中小企業者に対し、移動個別相談を実施するとともに、ニーズに応じた専門家派遣を実施する。	着手	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。【県単等】	窓口相談125件、出張相談13件、専門家派遣:4社14回、県外展示商談会出展支援:4社、外国出展支援:1社
394	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、離島地域等の創業者や中小企業者に対し、ニーズに応じた専門講師を派遣し、出前講座を実施する。	着手	与那国町、宮古島市伊良部、久米島町、南大東村、座間味村、他本島北部においてセミナー及び個別相談会を開催した。【県単等】	セミナー開催6回
395	中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のための指導を行うことで、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成や支援の促進を行う。	着手	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。八重山地区において1件の新規組合設立を行った。	1件

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
396	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。	着手	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数 : 618件 ・沖経資金斡旋件数 : 5件 ・対象離島市町村 : 12市町村
397	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化を図る。	着手	宮古、八重山地区において創業塾2回、経営向上塾4回開催した。	創業塾受講者37名、経営向上塾受講者141名。創業カルテ登録者14名。塾受講による創業5件、それに伴う新規雇用1名。
398	経営革新等支援事業 (商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	着手	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数: 3社 ハンズオン支援: 4社 (離島分)
399	ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、ベンチャー企業の更なる成長を支援するとともに、事業実績の調査を行うことにより、ベンチャー企業に対する支援のあり方や効果的な支援を検証し、今後の施策に反映させる。	着手	市町村等との連携を図りながら経営アドバイスのハンズオン支援を実施	5件 (24年)
400	県単融資事業 (商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	着手	宮古、八重山地区において融資制度説明会や創業塾を開催し、創業者支援資金などの融資制度の説明を行った。	【融資実績】 宮古島市: 2件、32,300千円 石垣市: 23件、127,100千円 八重山郡: 1件、10,000千円
401	機械類貸与制度原資貸付事業 (商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	着手	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし
402	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業 (商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	着手	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし
403	海外展開支援事業 (商工労働部)	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	着手	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	165件
404	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取り組みを実施する。	着手	離島におけるセミナー開催	参加人数: 69人
405	産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	着手	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を27件認定した。	認定件数27件
406	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	着手	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	3件

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
407	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	着手	新製品開発事業計画の公募を行い、6件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	製品開発数(離島分):1件
408	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。	着手	離島特産品についても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を行った。また、新石垣空港の開設に合わせて、石垣島の特産品についてメディアを招聘し、PRを図った。	バイヤー招聘:1回 見本市への出展:1回 メディア招聘:1回
409	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	着手	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	9件 (24年)
410	知的財産センター事業 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	着手	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナー(12回)・相談会(9回)を開催し、17企業・161名(個人含)の参加があった。
412	県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を図るため、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。	着手	○デザイン活用に関する研修会の開催 ○企業とデザイナーのマッチング支援 ○普及啓発用パンフレットの作成(増刷)等	展示会・研修会の開催:1回
413	健康食品産業元気復活支援事業 (商工労働部)	沖縄の健康食品産業の振興に係る新たなビジネスモデルを構築し、同産業の活性化を促進させる。	着手	・事業実施主体(委託業者)による公募と、企業が提案するビジネスモデルの採択。 ・採択企業に対する専門コーディネーター等のハズオン支援によるビジネスモデルの精度向上。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会の実施。	ハズオン支援の他講演会への参加、事業内容の報告会を実施。
414	離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	着手	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出展等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	17事業者
415	離島フェア開催支援事業 (企画部)	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	着手	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	入場者数: 14万8,685人
416	原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築	着手	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	各産地組合等へのヒアリング件数:2件

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
417	工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	市場ニーズに対応した製品開発	着手	5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数:29製品
418	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	本県の工芸品を一堂に会した展示紹介を行うほか、講演会等を通じて県内工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。	着手	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。	沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回
419	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	着手	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助	補助組合数:離島2組合(宮古、石垣) 育成人数:6名(宮古、石垣各3名)
421	商店街振興組合指導事業 (商工労働部)	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。	着手	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	274回(24年) 8回(24年)
422	コミュニティ道路整備事業 (土木建築部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	着手	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所
423	情報通信産業振興地域制度の活用促進 (商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連産業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	着手	県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、合計3事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。
424	ITアイランド推進事業 (商工労働部)	国内外における企業誘致説明会の開催や情報通信関連産業に関連した展示会等に出展し、沖縄県への企業誘致を図るとともに、県内企業の活性化に資する情報収集やセミナー等を開催する。また県内児童を対象にした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来を担う情報通信関連産業の人材を育成する。	着手	宮古、石垣、久米島でロボット教室、クワイアアニメ教室、インターネット安全教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。	児童向けイベント等件数15件。
425	IT産業人材確保支援事業 (商工労働部)	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進する。	着手	情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校のIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業訪問、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座などを実施した。	IT津梁まつりへの出展2校、IT企業訪問3社、出前講座2校、IT企業業務体験1校。
426	IT人材力育成強化事業 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	着手	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。
427	戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部)	情報通信関連企業に対し、沖縄～本土間の通信費の一部を支援することにより、県内進出を推進する。	着手	沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。	先島(宮古島市・石垣市)所在の1事業所が当該事業を活用した。
428	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 (土木建築部)	建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野等の更なる技術力向上への対応を図る。		-	-

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
428-1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。	着手	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	30資材
428-2	沖縄らしい風景づくり推進事業	沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。		景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。	計画策定数 1計画
428-3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究		住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	-
429	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(土木建築部)	建設業の経営革新への支援や建設産業人材の育成、建設工事の受注機会確保のための取組を行う。		-	-
429-1	建設産業ビジョンの推進	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。		沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定する。	-
429-2	建設業経営力強化支援事業	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。		窓口相談件数、専門家派遣、セミナー開催等	八重山地区セミナー参加者数 22人
429-3	業界等との連携による建設産業人材育成	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。		「災害復旧事業技術講習会」等の技術関係の講習会の他に、「総合評価落札方式」、「ゆいくる等環境関係」など、県内の建設関係技術者等を対象とした研修会等を開催した。	6回
429-4	若手建築士の育成	県内の若手建築士の育成を目的に、県が発注する設計業務を若手建築士に委託する。		県有施設の設計業務について、若手建築士を対象とした設計委託を行った。	1件
429-5	住宅建築技術者育成事業	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として招いて講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。	着手	県の住宅施策に係る最近の取組みなどや、構造一級建築士を講師とし、地域の材料を活用した住宅建築の事例を講演会で紹介した。	1回
429-6	耐震技術者等の育成	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施。		RC造耐震技術者育成講習会の開催、シンポジウム・講演会の開催	RC造耐震技術者育成35名、講演会等受講者130名
429-7	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成(蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究		住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	-
429-8	地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施。		風景づくりに係る人材育成計画を策定した。	計画策定数 1計画

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
429-9	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。		-	-
4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出					
431	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(文化観光スポーツ部)	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓する事業	着手	スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数:1件
433	芝人養成事業(文化観光スポーツ部)	グラウンドの芝生管理の専門的知識と技術を有する人材を育成する事業	着手	グラウンド巡回支援事業の一環で、宮古島市、石垣市のグラウンドの調査と意見交換を行った。	研修の実施:5名 グラウンド管理モデル事業:2ヶ所 離島巡回支援:2ヶ所(宮古・石垣)
434	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業(商工労働部)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。	着手	旅行博等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの市場拡大戦略の策定。	プロモーション開催件数:3件 市場拡大戦略の策定:1件
435	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業(商工労働部)	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	着手	微生物を活用した汚染土壌の浄化広報の開発支援。	バイオ工法開発支援件数:5件
5 科学技術の振興					
437	知的所有権センター事業(商工労働部)	離島地域における産業財産権セミナー及び個別相談会を実施し、普及啓発を図る。	着手	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	業財産権セミナー(6回)には61名の参加があり、相談会(6回)には、17名の参加があった。
438	ライフスタイルイノベーション創出推進事業(商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	着手	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	9件 (24年)
439	工業技術支援事業(商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造業者への技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放など技術支援を促進する。	着手	宮古島、石垣島、久米島の企業に対し、技術課題解決や商品開発、技術開発のための技術支援を実施した。	技術相談 8件 技術指導 4件 依頼試験 7件 機器開放 1件 講習会 4件(受講者数 79人)
440	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業(農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	着手	波照間島及び小浜島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:2地域
441	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業(農林水産部)	サトウキビの安定生産を図るため、フェロモンを活用した低コストな交信かく乱方法による防除技術を開発する。	着手	①防除実施地域数及び面積 ②低コスト交信かく乱技術の検討	①4地区(地区面積2,382ha) ②試験研究の実施

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
442	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業 (農林水産部)	本県の気象環境に適応した沖縄型新品種を開発し、自給飼料の増産により、低コスト肉用牛生産の拡大を図る。	着手	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で選抜された品種の評価を行う。	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で選抜された品種の実証規模の試験区を作成
443	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シヤコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	着手	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発するために必要な試験(ヤイトハタ4件、ヒレジャコ2件)を行った。	試験課題6件の実施
444	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う	着手	親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 他、4課題の試験研究の実施	同 左
445	沖縄サイエンスキャラバン構築事業 (企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、出前講座等を実施する。	着手	地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、出前講座等の支援及び地域科学コミュニケーターの発掘を行った。	・出前講座等開催件数:15件 (石垣市5件、宮古島市2件、南大東村2件、粟国村2件、伊江村2件、伊平屋村2件) ・地域科学コミュニケーターの発掘:15名 (石垣市7名、宮古島市5名、伊江村2名、伊平屋村1名)
446	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	着手	産学連携機関等への派遣研修数	4人 (24年)
447	沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	沖縄科学グランプリや科学フォーラムの開催、先端研究施設への生徒派遣を行い、理系人材の育成を図る。	着手	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 1校
6 雇用対策と多様な人材の育成・確保					
448	地域巡回マッチングプログラム事業 (戦略的雇用対策事業) (商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	着手	各圏域において、年14回の合同就職説明・面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,464名参加(うち宮古島31名、石垣島62名)、就職者数159名(うち宮古島6名、石垣島5名)
449	地域雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対し助成及び活用を促進する。	着手	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 94日 (うち離島 22日) セミナー 23回開催(うち離島1回) 助成金冊子 2,000部発行
450	成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	着手	広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	63名 (H24年度、県全体)
451	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	着手	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数269名(24年度)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
452	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	着手	シルバー人材センターの設置促進について、平成24年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合への補助 15,000千円
453	特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	着手	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 94日(うち離島 22日) セミナー 23回開催(うち離島1回) 助成金冊子 2,000部発行
454	離島の求職者に対する支援 (商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	着手	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、スーパー・コンビニ等の商業施設など、地域住民の目に触れやすい主要な施設において、ポスター・チラシ等による広報を行った。	対象離島市町村数:2市(宮古島市、石垣市)
455	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	着手	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数269名(24年度)
456	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	着手	拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び次期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	10ヶ所(うち離島:3ヶ所) 3,377人(うち離島:283人)
457	地域型就業意識向上支援事業 (商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	着手	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	9ヶ所(うち離島:5ヶ所) 3,293人(うち離島:1,030人)
458	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	着手	キャリア形成支援プログラムの開発・実証	キャリア形成支援プログラム実証校 5校(県全体)
459	インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	着手	23もの県外企業において、高校3年生108名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体108名(八重山11名、宮古8名)
460	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施する。	着手	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数 103名(県全体) 海外長期ジョブトレーニング派遣者数 14名(県全体)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)
461	若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年～3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	着手	モデル企業を16社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した(うち宮古島の企業1社)。	取り組み実施企業数16社 (うち宮古島の企業1社)
462	緊急委託訓練事業 (商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	着手	宮古・八重山地域において、6コース、定員164人、訓練期間3か月の職業訓練を実施した。	訓練定員: 164人 訓練受講者数: 113人
463	労働福祉推進事業費 (商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深めることにより、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を目的として、労働おきなわの発行、労働大学講座を開催する。	着手	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催	労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名
464	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民、企業に周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	着手	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催し、併せて、県のワーク・ライフ・バランス認証企業制度について説明を行った。	労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名
465	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	着手	離島におけるセミナー開催	参加人数: 69人
466	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	着手	産学連携機関等への派遣研修数	4人 (24年)
467	県内サポーター産業人材育成事業 (商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	着手	平成23年度に実施した県内サポーター産業の実態調査に基づき、基盤技術の向上を目的とした研修をプレ実施した。ただし、離島企業からの参加はなかった。	研修回数: 2回 (24年) 「金属材料技術」講座受講者: 全4社 6名 (24年) 「付加価値を有する金型設計理論」講座受講者: 全3社 9名 (24年)
468	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	着手	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助	補助組合数: 離島2組合 (宮古、石垣) 育成人数: 6名 (宮古、石垣各3名)
469	IT人材力育成強化事業 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	着手	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。
470	観光人材基礎育成事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援する。	着手	観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。	-
471	観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光コンベンションビューローの実施による観光産業従事者への研修事業を補助	着手	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。	-

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要(H24)	活動実績値(H24)
472	アグリチャレンジ6次産業化支援事業 (農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	着手	・研修会等の実施:宮古地区6回、八重山地区5回 ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:2人 ・新商品開発支援:8商品
473	沖縄県新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、食投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	着手	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置)	・推進会議の開催:2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:3名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置):2名
474	青年就農給付金事業 (農林水産部)	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。	着手	【準備型】新規就農希望の研修者への給付金の給付 (研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認、就農認定取得の支援等) 【経営開始型】就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付 (経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)	・事業説明会:6回 ・準備型 公募:2回 給付対象者:3人 ・経営開始型 交付申請受付:4回 給付対象者:40人 ・推進事業:5市町村
7 交流と貢献による離島の新たな振興					
475	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	着手	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:1,904人
478	国際的な災害援助拠点の形成 (知事公室)	民間コンサルタント会社に調査委託した結果によると、国の政策としての優先順位は高くないとされているが、引き続き本県における国際的な災害援助拠点の可能性について調査研究を行なう。	着手	平成23年度に先行実施	—
479	子や孫につなぐ平和のウミイ事業 (環境生活部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島市地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	着手	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件宮古島の戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウミイ事業(300件中90件)」の収録・編集	①2件②90件